

あたらしいことを、はじめやすい都市。 福岡県北九州市。



Kitakyushu
SDGs



令和4年10月25日
「北九州港セミナーin東京」
北九州市長 北橋健治

◇ SDGs未来都市へ

SDGsの達成に向けて～日本で一番住みよい街へ～



～ 「SDGs」とは ～

- 2015年9月の国連サミットで、すべての加盟国（193カ国）が採択した国際目標
- 発展途上国のみならず、先進国自身も取り組む
- 2030年までの目標であり、17の目標（ゴール）の達成を目指している

第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞（2017年12月）

280団体以上が応募
12団体受賞
(自治体は本市と下川町のみ)



(写真提供：内閣広報室)

OECDより「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」に選定（2018年4月）

アジア地域で初めて選定



共同記者会見

国より「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」に選定（2018年6月）

29都市選定
(うちモデル事業10都市)



市長会見

国の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の会長に市長が就任（2018年8月）



設立総会

SDGs 未来基金・サステナビリティボンド

令和3年4月
創設

SDGs 未来基金

SDGsの達成に資する事業を積極的に推進するための安定的な財源として新たな基金を創設



本市のSDGs戦略に掲げる「グリーン成長都市」の実現を強力に後押しする新たなエンジンを創出



自治体
初

北九州市 SDGs 未来債

SDGs達成に向けた取組を推進するための資金調達の一環として、自治体初となるサステナビリティボンドを発行

募集した資金は、SDGs関連プロジェクトに活用

洋上風力発電関連事業



新科学館の整備



豪雨災害等の防災対策事業



特別支援学校の整備



“市の持続可能な未来”に繋がっていきます。

若い世代に魅力的な雇用の創出 IT系企業の誘致

全国的なIT人材の不足
首都圏IT企業の地方拠点開設が増加

“人材・企業とのマッチング”の伴走型支援を軸に、
進出検討時から進出後までを一貫サポート

■ 「おためしサテライトオフィス」

- ・ 地方拠点開設の検討に係る交通費・宿泊費等の助成、専属コーディネーターによるサポート

■ 学校との関係構築、イベント開催

～企業と学校・学生の橋渡し役として活動～

- ・ 企業に同行しての学校訪問
- ・ 市長による九州・山口地区の高専へのPR
- ・ 学内セミナー開催等を提案・調整
- ・ 教員を対象に、進出企業の東京本社見学会を実施
- ・ 就活応援マッチングイベント「キタキュー IT JAM」を実施

■ IT企業の進出実績

H26～R2年度の7年間で70社の進出

<主な進出企業>

- (株)メンバーズ (2015)
- GMOインターネット(株) (2018)
- (株)ラック (2018)
- (株)富士テクニカルリサーチ (2020)
- INTLOOP(株) (2021)
- 日本IBM (2022)



デジタル人材の育成

北九州市ならではの **ものづくり** × **SDGs** × **デジタル** の取組により、
デジタル田園都市国家構想の実現に貢献

課題認識

人口減少・超高齢社会においても、デジタル技術を活用し、誰もが「心ゆたかな暮らし=Well-being」を享受できる地方の「住みよいまち」を実現するためには、**中小企業の生産性向上による地域産業の発展**と、女性・高齢者・障害者など全ての市民による社会参画が欠かせない。

デジタル化による課題解決に向けて

解決策

ものづくりのまちとしての技術・経験を活かし、
ロボット、IoT、AI技術等を活用したDX推進

デジタル人材の供給

手法

**地域の企業活動・社会活動の多様なニーズに応じた
デジタル人材の育成
(人材の質の向上と量の確保)**

北九州市の強み

- ✓ **産学官民のパートナーシップ**
過去の公害克服から現在のSDGs
未来都市に至るまで、培われてきた
パートナーシップ
- ✓ **地域産業を支える理工系人材の集積**
 - ・本市や近隣に多くの教育機関が集積
 - ・年間約3,000人の理工系人材を輩出
- ✓ **IT企業の誘致**
70社が進出、2,700人超の雇用創出
(平成26年～令和2年度)
- ✓ **「知」の集積(北九州学術研究都市)**
 - ・教育機関 : 4大学
 - ・研究機関 : 10機関
 - ・研究開発型企业 : 44社

強みを活かした課題解決

◇ 環境の取り組み

「環境と経済の好循環」によるゼロカーボンシティ

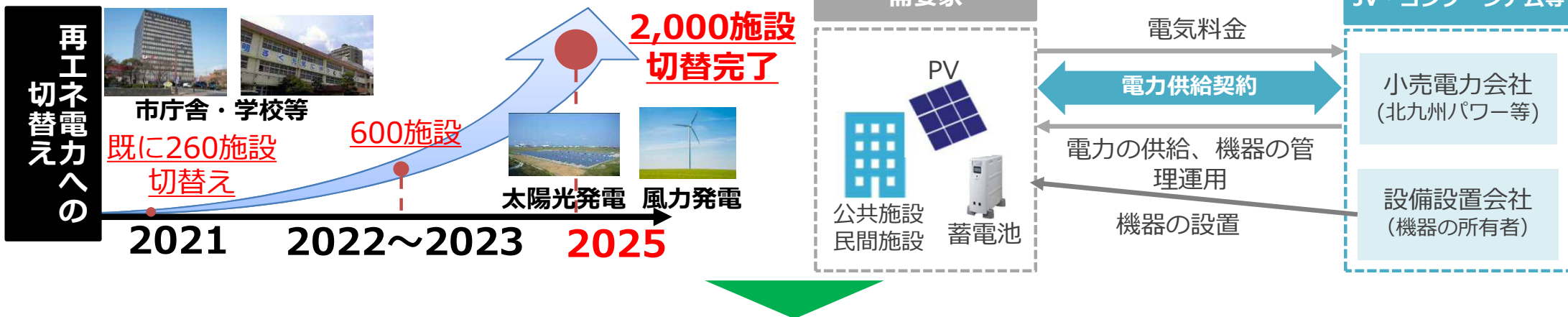
- 2020年10月：「ゼロカーボンシティ」宣言
- 2021年8月：「北九州市地球温暖化対策実行計画」改定
 - ✓ 2030年度までに温室効果ガス**47%削減**（2013年度比）
- 2022年2月：「北九州市グリーン成長戦略」策定
- 2022年4月：国から「**脱炭素先行地域**」に選定

「再エネ100%北九州モデル」の構築

- 日本最速※（2025年）の公共施設の再エネ100%電力化（※都道府県・政令市内で）
- PPA(第三者保有式)による太陽光+蓄電設備の導入

公共施設における再エネ電力への切替

第3者所有方式のイメージ図



脱炭素先行地域

北九州都市圏域18市町の公共施設群、北九州エコタウンのリサイクル企業群

環境ビジネスの推進

エコタウンを中心とした、リサイクル産業の集積

循環型社会の実現に向けた取組み・環境保全と産業振興に貢献

◎直接投資額 累計 863億円 ◎雇用数 1,100人

◎見学者数 年間約10万人・累計185万人

次世代資源循環拠点の形成

◎再生ポリエステル ◎リチウムイオン電池

◎太陽光発電(PV)パネル



北九州エコプレミアム

環境負荷の低い製品・技術・サービスを認定

アジア低炭素化センター

北九州市、日本の環境技術を集約し
アジアの低炭素化を推進

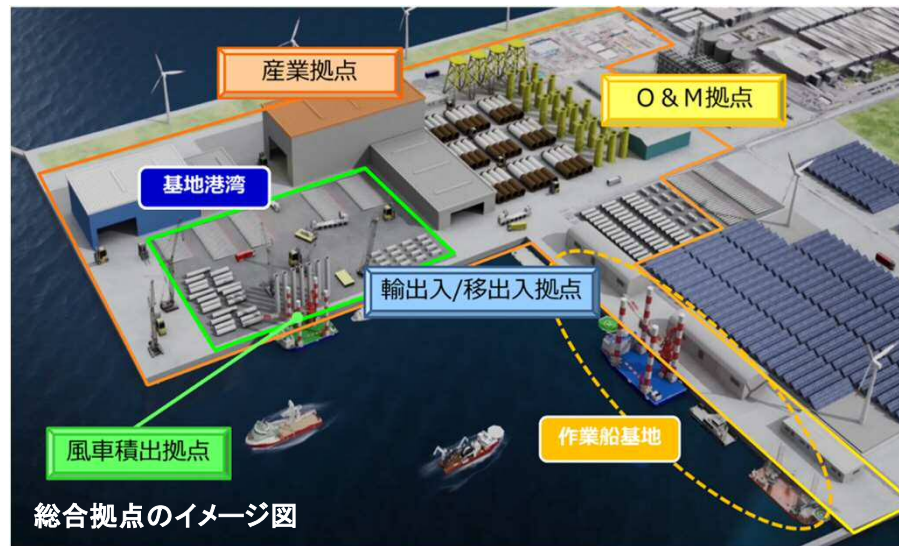
ホラシスアジアミーティング

海外の企業経営者や投資家などが参加する国際会議を開催



風力発電関連産業の総合拠点形成

**風力発電関連産業に必要な
4つの拠点機能を集積した
「総合拠点」を形成**



◇ 北九州市の物流拠点化の取組み

(1) アジアに近接

- 発展著しいアジアのマーケットと近接
- アジア各港への外航コンテナ航路が充実

(2) 本州と九州の結節点

- 本州と九州の結節点に位置する交通の要衝
- 九州から本州へ陸路で行く際は必ず通過
- 貨物を集めやすい地理的条件



物流拠点構想【概要】



- ・本市に揃った陸・海・空の物流基盤の更なる活用
- ・Eコマース需要増、労働規制強化、脱炭素化、SDGsなど物流業界を取り巻く環境の大転換期へ対応する必要



物流を本市の主要な産業として更に発展させるため、新たに「北九州市物流拠点構想」を策定

【構想における「本市の目指す姿」】

- ①陸海空の結節点周辺エリアを中心に
物流関連施設の集積を図る
- ②各種輸送モードを組み合わせ、
多種多様な物流ニーズと時代の変化に対応できる街



目指す姿のイメージ

構想の実現に向けて取組む施策とプロジェクト

施策の柱

- 輸配送の効率化
- 労働生産性の向上
- 物流の低炭素化・脱炭素化
- 物流インフラの長寿命化・強靱化
- 物流施設の立地促進
- インフラの充実・強化
- 次世代物流プロセス
における開発支援
- 物流を支える人材の確保・育成
- 成長産業の誘致

物流リーディングプロジェクト

- 北九州港と北九州空港の
国際物流拠点化
- 九州エリアの
物流集約拠点の形成
- 九州・西中国エリアへの
配送拠点の形成
- 物流基盤を活かした
成長産業の拠点形成
- 産学官連携による
物流施策推進体制の構築

●構想の推進による効果の目標値

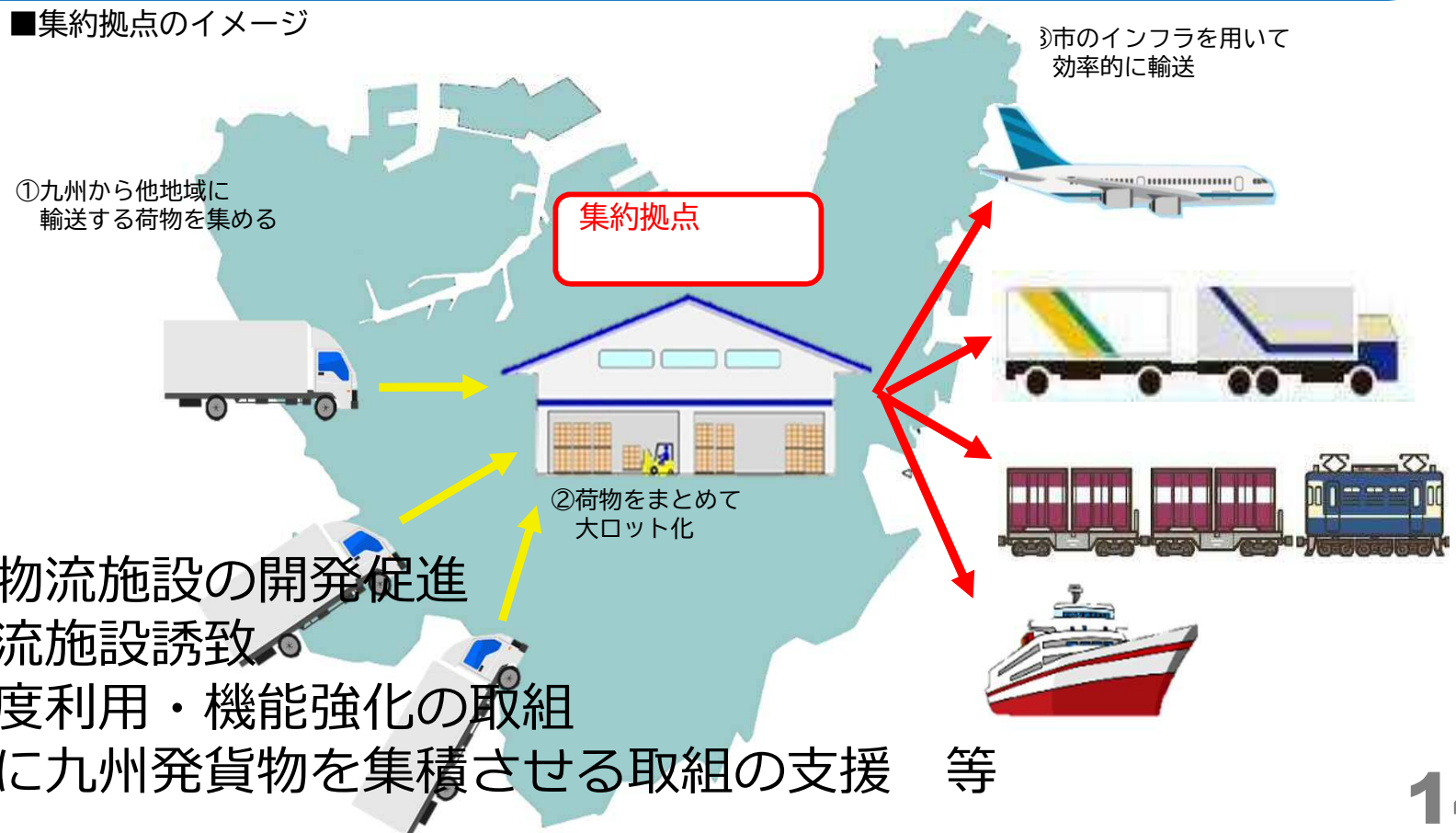
物流関連施設等 への民間投資額	[2022～2026年の5年間] 延べ390億円	[2022～2031年の10年間] 延べ1,000億円
物流関連施設等の 立地件数	[2022～2026年の5年間] 延べ25件	[2022～2031年の10年間] 延べ60件
雇用の新規創出	[2022～2026年の5年間] 延べ550人	[2022～2031年の10年間] 延べ1,600人

※[2022～2031年の10年間]は参考値

物流拠点構想【九州エリアの物流集約拠点形成】

- 本市に**九州発貨物を集約する拠点**を整備
- 集約拠点において荷物をまとめて大ロット化
- コスト・リードタイム等に応じて本市の物流基盤を選択し、効率的に首都圏・関西圏・海外に輸送する

■集約拠点のイメージ



[主な取組]

- 民間事業者による物流施設の開発促進
- 物流事業者等の物流施設誘致
- 既存物流施設の高度利用・機能強化の取組
- 民間における本市に九州発貨物を集積させる取組の支援 等

物流拠点構想【九州・西中国エリアへの配送拠点形成】

- ・用地不足、地価の高騰が生じている福岡市、鳥栖市から縁辺部に物流施設の開発が移行している状況を踏まえ、本市に**九州・西中国エリアへの配送拠点**を整備

■配送拠点のイメージ

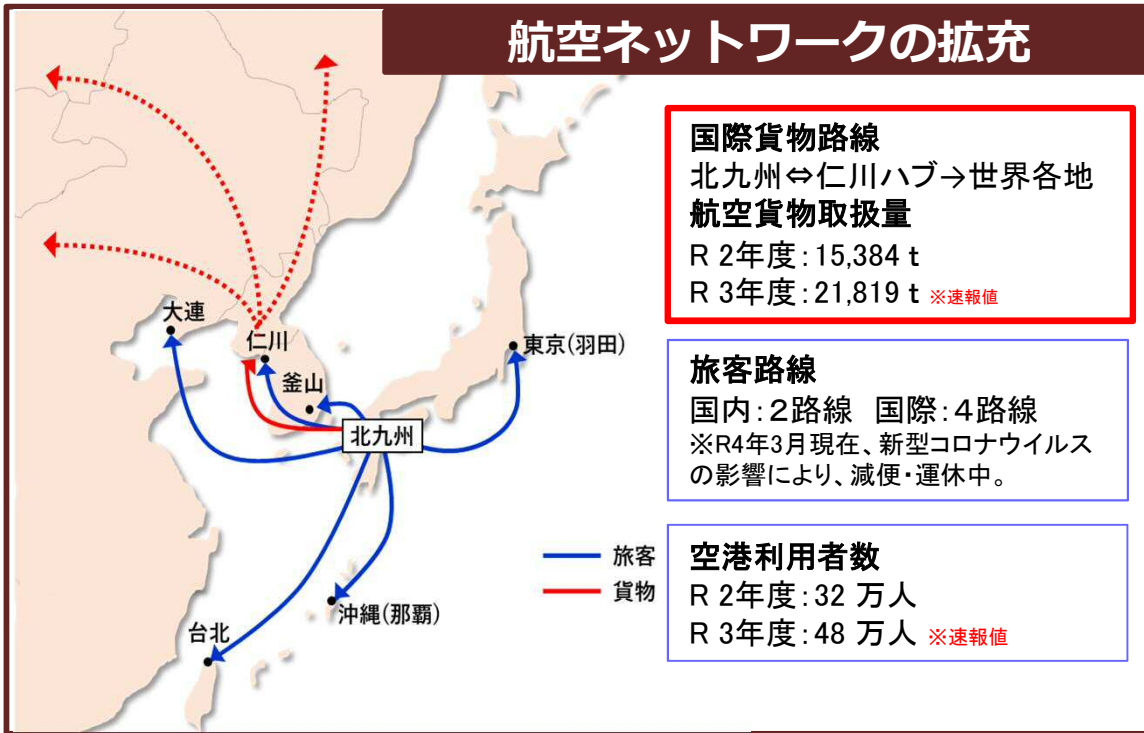


[主な取組]

- 民間事業者による物流施設の開発促進
- 物流事業者等の物流施設誘致
- 既存物流施設の高度利用・機能強化の取組 等

物流拠点構想【北九州空港の物流拠点化】

航空ネットワークの拡充



大韓航空の国際貨物定期便就航

韓国・仁川と北九州との往復便が週4便就航しており、世界43ヶ国120都市と接続しています。



航空貨物取扱量の実績※チャーター含む

- R3年度国内・国際貨物取扱量（急増中!）
: 21,819 t（前年度比約1.4倍）
- R3年度国際貨物取扱量は4年連続過去最高更新

空港機能強化

- 滑走路延長
大型貨物機の長距離運航を可能とする滑走路の延長に向けた手続きが進められています。
- 新たな貨物上屋の整備
急増する貨物需要に対応するため整備を行っています。（R4.7月竣工予定）

ヤマトHD就航決定（R6年4月開始）

ヤマトホールディングス(株)が貨物専用機を導入し、日本航空(株)と共同で北九州空港を九州の拠点として選定しました。



提供：ヤマトホールディングス(株)

滑走路の延長と貨物地区拡張整備



◇ 地方創生について

住みよいまち・北九州市

地方移住への関心の高まり
新型コロナウイルスの蔓延が契機

北九州市の暮らしやすさ
全国的にも高い評価・再認識

移住支援策(すまいるクラブ)による移住者数

令和元年度	55人	25.4%
令和2年度	101人	54.4%
令和3年度	102人(過去最高)	43.1%

20~30代の割合



若い世代も北九州市に魅力を感じている！

ポストコロナの地方創生

新型コロナウイルス感染拡大で生まれたトレンド

テレワーク、
ワーケーションなどの
柔軟な働き方

若い世代を中心とした
地方移住への関心

I T企業の地方
へのサテライト
オフィス進出

東京一極集中から地方分散へ

若者に向けた新たなブランディング



あたらしいことを、はじめやすい都市。

福岡県北九州市。

ご清聴ありがとうございました。



2022年3月、
「日本新三大夜景都市」に
全国1位で再認定！

